

会社名 株式会社中京医薬品
 コード番号 4558
 問合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理統括本部長
 氏名 辻村 誠

登録銘柄
 本店所在都道府県 愛知県
 TEL(0569)29-0202(代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,393	(11.8)	95	(31.5)	108	(27.6)
15年9月中間期	3,929	(6.4)	139	(46.7)	150	(45.1)
16年3月期	7,661		197		221	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	37	(46.9)	380	-
15年9月中間期	70	(50.7)	683	-
16年3月期	57		561	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 16年9月中間期 9,835,932株 15年9月中間期 10,301,994株 16年3月期 10,297,345株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
16年9月中間期	2	50	_____
15年9月中間期	2	50	_____
16年3月期	_____		5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	6,877	2,621	38.1	284 54
15年9月中間期	6,821	3,152	46.2	306 17
16年3月期	6,598	3,181	48.2	309 16

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 9,212,413株 15年9月中間期 10,296,047株 16年3月期 10,289,758株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,138,225株 15年9月中間期 54,621株 16年3月期 38,317株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	319	31	108	816
15年9月中間期	308	67	355	844
16年3月期	487	177	374	574

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
17年3月期	8,429	254	59	250	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円84銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

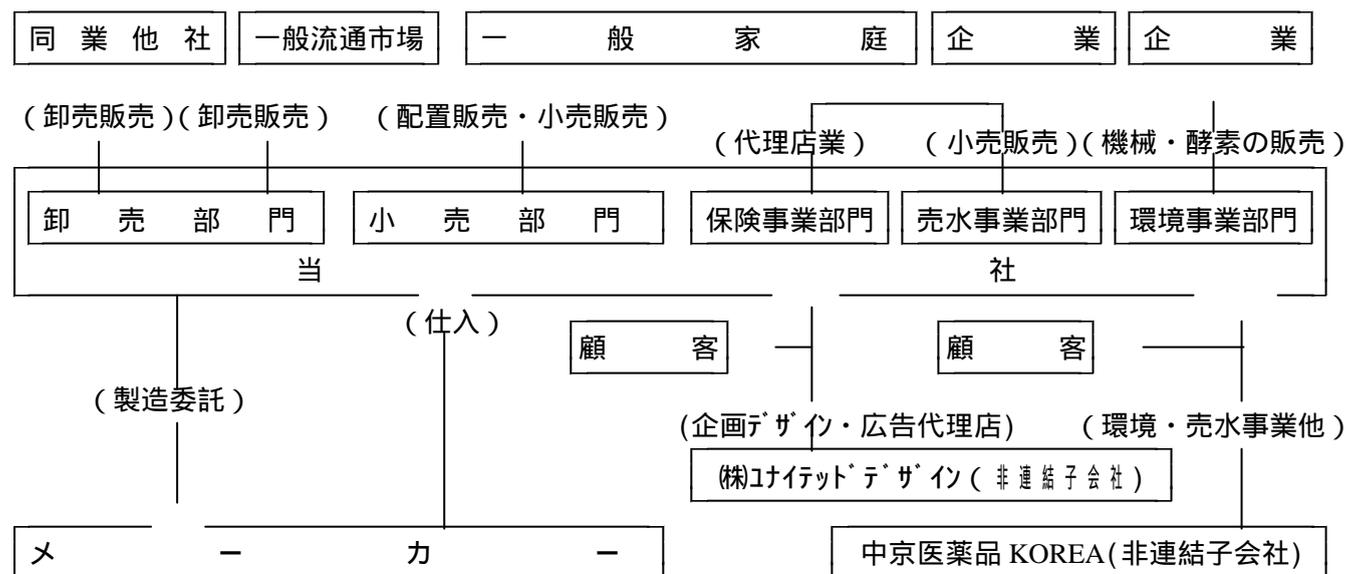
1. 企業集団の状況

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うと同時に、これらの商品を加盟店を中心とする同業他社（以下同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と新規事業である売水事業部門・環境事業部門等に区分されております。また、当社の非連結子会社である株式会社ユナイテッドデザインでは、企画デザイン・広告代理店を、中京医薬品KOREAは環境事業及びウォーターサーバーの販売等を営んでおります。

また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の参加が必要であると認識しております。当社は、平成15年5月20日付の株式分割を含め5年連続で株式分割を実施し、1単元の株式数も平成11年8月より1,000株から500株に引き下げ、株式の流動性向上に努めて参りました。

今後につきましては、株式の流動性の向上と、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えて参りたいと考えております。投資単位の引き下げにつきましては、その手段の一つとして慎重に検討して参ります。

4. 中期的な会社の経営戦略

経営戦略の構造

当社の経営戦略の基本は「富山の薬売り」という伝統的商売形態（ご使用後に代金をいただく「先用後利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、顧客の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、そこから生まれる生の声を商品作りに活かし、自社ブランドとして競争力の強い商品を品揃えできることです。

成長戦略

当社は、配置販売業という大きな軸足に、新規事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに、健康・環境をコンセプトとする新規事業を開発し、売水事業や廃棄物資源化システムの企画販売等立ち上げております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを充実させるための会社の施策として、取締役会において、取締役全員は勿論、主要な部長及びその他の責任者を出席させ、業務の推進状況と会社の意思決定を全社的に共有させること、及び意思決定に対するコンプライアンス等の観点から、出席者全てに意見を述べてもらうこと等の目的をもって「開かれた取締役会」を行っております。なお、取締役会では監査役の意見を徴し、業務推進と牽制機能を明確にしております。

当社の社外取締役は1名であります。他社の事情に精通し経験豊富な会計専門資格を有する者であります。また、監査役3名の内2名は社外監査役であり、当社との利害関係はありません。

内部統制は、常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で常に個別面談を実施し、その結果を監査役会に報告することにより、内部牽制の実効性を担保する努力をしております。また、日常業務におけるコンプライアンスは内部監査室中心に実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況につきましては、顧問契約を締結しております住田正夫法律事務所より適宜に法律問題全般について助言と指導を受けております。また、中央青山監査法人からは通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。

6. 会社の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前期末に掲げました課題に対する経過につきまして、顧客満足度の向上に向けて取得したISO9001は、営業の現場において少しずつではありますが個々の営業社員に浸透しつつありますが、その効果が業績に直結するまでにはある程度時間を要するものであり、当社としても長期的視野に立って対応して参りたいと考えております。

7. 目標とする経営指標

経営理念の「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を基礎に、中期経営計画のテーマを『チャレンジ2005「希望と豊かさへの挑戦」』と設定し、経営理念と方針の周知徹底、品格ある企業づくり・品性ある人づくり、3S（シンプル・スマート・スピーディー）の追求、営業拠点網の増強等を全社的に実践してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、企業収益が改善するとともに、設備投資も増加するなど、景気は徐々に停滞基調から脱しつつありますが、個人消費は力強さを欠き、総じて厳しい状況下で推移致しました。

このような環境の中で、当社は、顧客満足度の向上に向け認証取得したISO9001を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指し、業績向上に努めて参りました。また、新事業開発本部における生活流通・売水・環境の各事業が当期は期初よりフル稼働し好調に推移した結果、当期における売上高は43億93百万円（前年同期比11.8%増）となりました。また、経常利益につきましては、利益率の低い新規事業部門の売上増加が顕著であったため売上総利益率が低下した関係で1億8百万円（前年同期比27.6%減）、中間純利益も37百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後我が国の経済は、個人消費は底堅い回復過程にあるとはいうものの、原油価格の上昇に伴う先行き不安から大幅な増加を期待する環境にはないと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のもと、引き続き顧客満足度の向上に向けて広く社会に貢献していく仕組みづくりに努力するとともに、業績向上に向け、小売部門における顧客軒数の拡大や新規事業においてもより一層力を傾注して参りたいと考えております。

通期の業績予想は、売上高84億29百万円、経常利益2億54百万円、当期純利益59百万円を見込んでおります。

4 - 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,485,561		1,486,780		1,235,273	
受取手形	100,223		130,036		155,882	
売掛金	702,543		608,622		470,018	
たな卸資産	1,118,275		1,286,642		1,206,824	
繰延税金資産	131,575		75,278		85,628	
その他	162,539		141,897		130,083	
貸倒引当金	14,317		12,986		11,302	
流動資産合計	3,686,403	53.6	3,716,270	54.5	3,272,408	49.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	682,729		593,157		645,225	
土地	1,541,857		1,583,464		1,583,464	
その他	53,061		73,083		89,154	
有形固定資産合計	2,277,648	33.1	2,249,705	33.0	2,317,844	35.2
無形固定資産	38,651	0.6	21,497	0.3	21,364	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	358,877		371,597		478,860	
その他	570,222		500,724		553,854	
貸倒引当金	56,862		41,259		47,498	
投資その他の資産合計	872,237	12.7	831,062	12.2	985,217	14.9
固定資産合計	3,188,536	46.4	3,102,266	45.5	3,324,426	50.4
繰延資産						
社債発行費	2,293		2,880		1,920	
社債発行差金	119		261		190	
繰延資産合計	2,412	0.0	3,141	0.0	2,110	0.0
資産合計	6,877,352	100.0	6,821,678	100.0	6,598,946	100.0

(単位:千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	712,397		866,103		479,073	
買掛金	233,193		171,210		196,879	
短期借入金	410,000		360,000		280,000	
1年内返済予定長期借入金	381,717		303,300		354,936	
1年内償還予定社債	619,000		29,000		29,000	
未払法人税等	96,967		66,047		38,438	
未払消費税等	44,599		34,253		17,955	
賞与引当金	286,000		164,280		188,700	
その他	358,258		335,685		347,514	
流動負債合計	3,142,133	45.7	2,329,879	34.2	1,932,496	29.3
固定負債						
社債	290,500		709,500		695,000	
長期借入金	666,306		498,035		588,846	
繰延税金負債	55,914		68,340		107,147	
退職給付引当金	94,382		55,673		88,441	
その他	6,832		7,872		5,832	
固定負債合計	1,113,934	16.2	1,339,421	19.6	1,485,267	22.5
負債合計	4,256,068	61.9	3,669,301	53.8	3,417,763	51.8
(資本の部)						
資本金	530,950	7.7	530,950	7.8	530,950	8.0
資本剰余金						
資本準備金	274,115	4.0	274,115	4.0	274,115	4.2
利益剰余金						
利益準備金	64,585		64,585		64,585	
任意積立金	877,610		877,610		877,610	
中間(当期)未処分利益	1,257,373		1,284,414		1,245,823	
利益剰余金合計	2,199,568	32.0	2,226,610	32.6	2,188,018	33.2
その他有価証券評価差額金	150,287	2.2	150,522	2.2	220,879	3.3
自己株式	533,636	7.8	29,820	0.4	32,780	0.5
資本合計	2,621,283	38.1	3,152,377	46.2	3,181,182	48.2
負債・資本合計	6,877,352	100.0	6,821,678	100.0	6,598,946	100.0

4 - 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	売上高比
売 上 高	4,393,590	100.0	3,929,554	100.0	7,661,963	100.0
売 上 原 価	1,672,365	38.1	1,256,878	32.0	2,539,162	33.1
売 上 総 利 益	2,721,224	61.9	2,672,676	68.0	5,122,800	66.9
販売費及び一般管理費	2,625,515	59.7	2,532,771	64.5	4,925,745	64.3
営 業 利 益	95,709	2.2	139,904	3.5	197,054	2.6
営業外収益						
受 取 利 息	2,078		2,065		4,218	
そ の 他	39,901		31,099		63,789	
営業外収益計	41,980	1.0	33,164	0.8	68,007	0.9
営業外費用						
支 払 利 息	16,116		6,642		13,938	
そ の 他	12,893		16,133		29,784	
営業外費用計	29,010	0.7	22,775	0.5	43,723	0.6
経 常 利 益	108,679	2.5	150,293	3.8	221,339	2.9
特 別 利 益	39,686	0.9	-	-	724	0.0
特 別 損 失	65,672	1.5	1,628	0.0	68,965	0.9
税引前中間(当期)純利益	82,693	1.9	148,665	3.8	153,098	2.0
法人税、住民税及び事業税	94,473	2.1	66,260	1.7	104,880	1.4
法人税等調整額	49,130	1.1	12,014	0.3	9,530	0.1
中間(当期)純利益	37,350	0.9	70,390	1.8	57,748	0.8
前期繰越利益	1,220,099		1,214,031		1,214,031	
自己株式処分差損	76		6		215	
中間配当額	-		-		25,740	
中間(当期)未処分利益	1,257,373		1,284,414		1,245,823	

4 - 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		82,693	148,665	153,098
減価償却費		25,205	23,069	46,925
有形固定資産売却益		39,635	-	-
有形固定資産除却損		2,425	670	2,889
社債発行費償却額		1,226	960	1,920
社債発行差金償却額		71	71	142
貸倒引当金の増加額		12,379	4,051	6,105
退職給付引当金の増加額		5,941	4,894	37,661
受取利息及び受取配当金		2,078	2,065	4,218
支払利息		16,116	13,182	26,870
為替差損益		382	928	1,426
売上債権の増減額		176,866	12,537	100,221
たな卸資産の増減額		88,548	206,754	126,936
仕入債務の増減額		269,638	91,215	270,145
未払消費税等の増減額		26,644	27,707	44,005
役員賞与の支払額		-	13,167	13,167
その他		56,922	96,773	90,788
小計		368,851	71,295	172,000
利息及び配当金の受取額		1,978	1,976	3,744
利息の支払額		15,844	13,137	26,839
法人税等の支払額		35,943	226,465	292,693
営業活動によるキャッシュ・フロー		319,041	308,922	487,788
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		47,810	49,414	97,032
定期預金の払戻による収入		44,400	45,412	73,813
投資有価証券の取得による支出		-	2,000	5,000
投資有価証券の売却による収入		1,000	-	17,180
子会社株式の取得による支出		43,245	-	-
有形無形固定資産の取得による支出		50,135	44,200	137,792
有形無形固定資産売却による収入		85,342	-	-
貸付による支出		5,050	35,811	59,749
貸付の回収による収入		14,819	15,735	31,588
その他		32,248	3,219	498
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,568	67,058	177,490
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		130,000	92,000	12,000
長期借入れによる収入		300,000	450,000	750,000
長期借入れの返済による支出		195,759	141,927	299,480
配当金の支払		25,724	23,428	49,168
社債の発行による収入		198,400	-	-
社債の償還による支出		14,500	14,500	29,000
自己株式取得による支出		502,379	6,824	12,087
自己株式売却による収入		1,447	143	2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		108,515	355,463	374,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		325	894	1,356
現金及び現金同等物の増加額		242,420	21,411	292,134
現金及び現金同等物の期首残高		574,010	866,145	866,145
現金及び現金同等物の期末残高		816,430	844,733	574,010

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産：商品・委託商品・・・移動平均法による原価法
製品・仕掛品・・・総平均法による原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法
- (2) 有価証券：子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券(時価のないもの)・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法)を採用しております。
- (2) 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金：従業員への賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(31,640千円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象：

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
- (3) ヘッジ方針：為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法：為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っており、ヘッジ有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成16年 9 月 3 0日現在)	前 中 間 期 (平成15年 9 月 3 0日現在)	前 事 業 年 度 (平成16年 3 月 3 1日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 645,370 千円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 233,974 千円 建 物 304,135 土 地 1,333,525 合 計 1,871,635 対応債務 1年内償還予定社債 550,000 千円 1年内返済予定長期借入金 381,717 長期借入金 666,306 合 計 1,598,023 3. 保証債務 下記の通り取引先の銀行借入に 対し、保証を行っております。 保証先：株式会社岩手中京医薬品 金 額：23,240 千円 内 容：借入債務 保証先：株式会社17イット・テグアイ 金 額：5,850 千円 内 容：借入債務 4. 発行済株式数の増加	1. 有形固定資産の減価償却累計額 635,300 千円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 233,637 千円 建 物 301,704 土 地 1,333,525 合 計 1,868,867 対応債務 社 債 550,000 千円 1年内返済予定長期借入金 283,300 長期借入金 433,035 合 計 1,266,335 3. 保証債務 下記の通り取引先の銀行借入に 対し、保証を行っております。 保証先：株式会社岩手中京医薬品 金 額：30,320 千円 内 容：借入債務 保証先：株式会社17イット・テグアイ 金 額：7,842 千円 内 容：借入債務 4. 発行済株式数の増加 株式分割 1:1.1 増加株式数 940,969 株 分割月日 平成15年5月20日	1. 有形固定資産の減価償却累計額 652,149 千円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 233,637 千円 建 物 295,224 土 地 1,333,525 合 計 1,862,387 対応債務 社 債 550,000 千円 1年内返済予定長期借入金 354,936 長期借入金 588,846 合 計 1,493,782 3. 保証債務 下記の通り取引先の銀行借入に 対し、保証を行っております。 保証先：株式会社岩手中京医薬品 金 額：26,780 千円 内 容：借入債務 保証先：株式会社17イット・テグアイ 金 額：6,846 千円 内 容：借入債務 4. 発行済株式数の増加 株式分割 1:1.1 増加株式数 940,969 株 分割月日 平成15年5月20日

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 22,314 千円 無形固定資産 2,597 2. 特別利益及び損失の内主なもの 固定資産売却益 39,635 千円 役員退職慰労金 63,190	1. 減価償却実施額 有形固定資産 22,095 千円 無形固定資産 618 2.	1. 減価償却実施額 有形固定資産 44,809 千円 無形固定資産 1,271 2.

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,485,561 千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) - 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 669,131 現金及び現金同等物 816,430	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,486,780 千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 4,456 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 646,503 現金及び現金同等物 844,733	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 1,235,273 千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 4,456 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 665,720 現金及び現金同等物 574,010

(リース取引関係)

当 中 間 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額 346,212 57,526 176,120 579,858</p> <p>減価償却累計額相当額 238,781 30,617 61,232 330,630</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 107,430 26,909 114,887 249,227</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">86,652 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">168,249</td> </tr> </table> <hr/> <p>合 計 254,902</p> <p>(注) 上記金額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>当中間会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料等</td> <td style="text-align: right;">56,105 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">73,936 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">161,067</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 235,004</p>	有形固定資産その他 (器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計	1 年内	86,652 千円	1 年超	168,249	支払リース料等	56,105 千円	減価償却費相当額	52,046	支払利息相当額	3,199	1 年内	73,936 千円	1 年超	161,067	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額 368,820 55,871 130,491 555,182</p> <p>減価償却累計額相当額 238,679 24,020 44,043 306,743</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 130,141 31,850 86,447 248,438</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">92,156 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">164,051</td> </tr> </table> <hr/> <p>合 計 256,208</p> <p>(注) 上記金額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>当中間会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料等</td> <td style="text-align: right;">53,594 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,854</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">87,890 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">231,179</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 319,069</p>	有形固定資産その他 (器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計	1 年内	92,156 千円	1 年超	164,051	支払リース料等	53,594 千円	減価償却費相当額	49,541	支払利息相当額	3,854	1 年内	87,890 千円	1 年超	231,179	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額 410,735 58,623 179,075 648,433</p> <p>減価償却累計額相当額 271,244 29,716 60,031 360,992</p> <hr/> <p>期末残高相当額 139,490 28,906 119,043 287,441</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">98,350 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">195,689</td> </tr> </table> <hr/> <p>合 計 294,040</p> <p>(注) 同 左</p> <p>当期の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,829 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,653</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">81,690 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">196,492</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 278,182</p>	有形固定資産その他 (器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計	1 年内	98,350 千円	1 年超	195,689	支払リース料	112,829 千円	減価償却費相当額	103,789	支払利息相当額	7,653	1 年内	81,690 千円	1 年超	196,492
有形固定資産その他 (器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計																																																			
1 年内	86,652 千円																																																				
1 年超	168,249																																																				
支払リース料等	56,105 千円																																																				
減価償却費相当額	52,046																																																				
支払利息相当額	3,199																																																				
1 年内	73,936 千円																																																				
1 年超	161,067																																																				
有形固定資産その他 (器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計																																																			
1 年内	92,156 千円																																																				
1 年超	164,051																																																				
支払リース料等	53,594 千円																																																				
減価償却費相当額	49,541																																																				
支払利息相当額	3,854																																																				
1 年内	87,890 千円																																																				
1 年超	231,179																																																				
有形固定資産その他 (器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計																																																			
1 年内	98,350 千円																																																				
1 年超	195,689																																																				
支払リース料	112,829 千円																																																				
減価償却費相当額	103,789																																																				
支払利息相当額	7,653																																																				
1 年内	81,690 千円																																																				
1 年超	196,492																																																				

5. 品目別販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		比 較 増 減		前 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比	金 額	構 成 比
配 置 品 等	常備配置薬	518,719	11.8	515,979	13.1	2,740	0.5	1,062,764	13.9
	保 健 品	1,568,285	35.7	1,604,070	40.8	35,784	2.2	2,944,194	38.4
	ド リ ン ク	748,163	17.0	821,434	20.9	73,271	8.9	1,396,655	18.2
	小 計	2,835,168	64.5	2,941,484	74.9	106,315	3.6	5,403,614	70.5
	医 療 品	42,587	1.0	140,436	3.6	97,849	69.7	465,201	6.1
	日 用 雑 貨	245,313	5.6	175,700	4.5	69,613	39.6	320,210	4.2
	宝 飾 そ の 他	1,009,015	23.0	574,251	14.6	434,764	75.7	1,170,653	15.3
	計	4,132,086	94.1	3,831,873	97.5	300,212	7.8	7,359,680	96.1
	売水事業(宅配)	124,680	2.8	73,544	1.9	51,136	69.5	180,075	2.3
	環 境 事 業	101,415	2.3	-	-	101,415	-	70,566	0.9
	受 取 手 数 料	35,417	0.8	24,136	0.6	11,271	46.7	51,640	0.7
	合 計	4,393,590	100.0	3,929,554	100.0	464,035	11.8	7,661,963	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

6. 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)			前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	55,327	312,860	257,532	55,384	313,806	258,422	55,383	429,631	374,247
債 券	-	-	-	948	1,002	53	948	1,007	59
そ の 他	39,177	34,228	4,949	54,789	47,181	7,608	39,076	35,995	3,081
合 計	94,505	347,088	252,583	111,122	361,990	250,867	95,409	466,634	371,225

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	摘 要	中間貸借対照表計上額	摘 要	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券						
中期国債ファンド	-		4,456		4,456	
非上場株式(店頭登録株式を除く)	14,000		14,000		14,000	
子会社株式	53,245		10,000		10,000	

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当中間会計期間)(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、借入金の利息について金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っておりますが、当該取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

(前中間会計期間)(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社は、借入金の利息について金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っておりますが、当該取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

(前事業年度)(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、借入金の利息について金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っておりますが、当該取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。